

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2024年12月25日
【中間会計期間】	第109期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ グループ長 今泉 悠己
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ グループ長 今泉 悠己
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	14,319,350	17,460,781	15,593,987	34,160,798	34,845,460
経常利益 (千円)	874,125	1,568,786	778,720	1,871,734	2,689,791
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	644,564	1,106,222	548,072	1,315,877	1,878,610
中間包括利益又は包括利益 (千円)	725,281	1,047,079	594,458	1,488,349	1,799,051
純資産額 (千円)	19,221,554	20,947,875	22,210,132	19,984,622	21,699,673
総資産額 (千円)	34,766,854	35,628,105	36,451,948	36,922,075	36,992,851
1株当たり純資産額 (円)	16,017.96	17,456.56	18,508.44	16,653.85	18,083.06
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	537.14	921.85	456.73	1,096.56	1,565.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	58.8	60.9	54.1	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,889	2,737,000	970,204	105,655	4,793,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,201,224	966,544	1,172,474	2,294,299	2,292,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,841,916	1,694,161	41,236	2,354,625	2,184,957
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	726,062	905,224	984,002	828,929	1,145,036
従業員数 (人)	445	442	442	443	440
[外、平均臨時雇用者数]	[141]	[158]	[131]	[133]	[138]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	12,929,186	15,819,591	13,996,057	31,069,598	31,509,810
経常利益 (千円)	937,810	1,548,160	789,946	1,720,637	2,536,435
中間(当期)純利益 (千円)	872,229	1,112,206	566,147	1,423,816	1,807,497
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	17,119,742	18,732,146	19,935,382	17,763,083	19,406,848
総資産額 (千円)	31,937,854	32,705,966	33,546,859	34,042,718	34,124,520
1株当たり純資産額 (円)	14,266.45	15,610.12	16,612.82	14,802.57	16,172.37
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	726.86	926.84	471.79	1,186.51	1,506.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	70.00	70.00
自己資本比率 (%)	53.6	57.3	59.4	52.2	56.9
従業員数 (人)	214	213	214	211	208
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) 1 . 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。

2 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社10社および持分法適用関連会社6社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	222[13]
液化石油ガス事業	59[1]
受注工事およびガス機器事業	93[3]
電力事業	11[-]
報告セグメント計	385[17]
その他	57[114]
合計	442[131]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

（２）提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	203
電力事業	11

（注）従業員数は就業人員数であります。

（３）労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2024年4～6月期GDP統計において消費が5四半期ぶりに増加するなど、自動車部門の生産停止の影響で大きく落ち込んだ前期のマイナスを取り戻し2四半期ぶりにプラス成長となりました。しかし、その一方で前年度より続く資源価格の高止まりや為替の乱高下、地政学リスクの懸念などに因り、先行きは不透明な状況が続いております。鉱工業生産は、一進一退の動きとなっており、消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、2023年1月に前年比4.2%と40年ぶりの高い伸びとなったものの政府の電気・ガス代に対する負担緩和策や食料の伸びがピークアウトしたことなどにより、同年9月以降は2%台で推移しております。個人消費は、物価高の影響で一部に弱い動きがみられますが、外食、宿泊、娯楽などの改善もあり持ち直しております。

エネルギーを取り巻く環境は、原油相場において中国需要の伸び悩みが意識される一方、中東の紛争拡大による緊迫感の高まり等の地政学的要因により一進一退が続いております。また、都市ガスの主原料であるLNGのJLC（全日本LNG輸入平均価格）は、2022年9月をピークに下降したものの為替の影響を受け、依然として高止まりの状況です。

このような環境のもと、当社グループは、電力・LPG等他燃料との厳しい競争に晒される中で全社一丸となって都市ガスの普及拡大に努力いたしました結果、取付メーター戸数、小売りお客さま件数ともに増加しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が15億9千3百万円と前中間連結会計期間に比べ18億6千6百万円（10.7%）の減収となりました。

損益につきましては、営業利益が7億2千4百万円（前中間連結会計期間比52.2%減）となり、経常利益は7億7千8百万円（前中間連結会計期間比50.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億4千8百万円（前中間連結会計期間比50.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量につきましては、家庭用は気温が高く使用量が伸び悩み、前年同期に比べ3.2%減少、業務用（商業用・工業用・その他用）についても、前年同期に比べ1.8%減少しました。この結果、ガス販売量全体では、前年同期に比べ2.0%減少の49,038千m³となりました。ガス販売量の減少と販売単価が前年同期に比べて低めに推移したことにより、ガス売上高は15.2%減少して71億9千1百万円となりました。

総売上高は、125億7千8百万円と前中間連結会計期間に比べ19億1千2百万円（13.2%）減収となり、セグメント利益は5億9千2百万円（前中間連結会計期間13億6千6百万円）となりました。

b. 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、工業用の販売量の伸びが牽引し、小売販売量は1.3%の増加となりました。

また、大口卸売りの販売量は新規需要獲得に鋭意努力した結果、1.7%増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ1.5%増加の9,018千m³となりました。

液化石油ガス販売においては、ガス販売量の増加に加え、原料価格の高騰による原料費調整制度によって販売単価が上がったことにより、総売上高は14億7千5百万円と前中間連結会計期間に比べ1億5千3百万円(11.6%)増収となり、セグメント利益は2千6百万円(前中間連結会計期間セグメント損失1千3百万円)となりました。

c. 受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業の総売上高は、建材機器メーカー等の業界における取引実績が昨年度を下回る中、鋭意営業努力をした結果、11億4千7百万円と前中間連結会計期間に比べ1億9千9百万円(21.1%)増収となり、セグメント利益は1千3百万円(前中間連結会計期間セグメント損失7百万円)となりました。

d. 電力事業

電力事業は、総売上高は15億4千1百万円と前中間連結会計期間に比べ7千5百万円(5.2%)増収となり、セグメント利益は1億4百万円(前中間連結会計期間1億2千8百万円)となりました。

e. その他

その他事業は、スポーツクラブにおける会員数は減少したものの指定管理者運営事業などが堅調だったため、総売上高は6億2千3百万円と前中間連結会計期間に比べ3百万円(0.6%)増収となりましたが、光熱費の高騰等により、セグメント損失は1千9百万円(前中間連結会計期間セグメント損失3千万円)となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

注1. 上記のセグメント別売上高、セグメント利益にはセグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

2. ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール換算で記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ7千8百万円(8.7%)増加し、当中間連結会計期間末には9億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、9億7千万円(前中間連結会計期間は27億3千7百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億5百万円増加し、11億7千2百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、4千1百万円(前中間連結会計期間は16億9千4百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入による収入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

a. 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	49,513	97.6

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

b. 受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
		数量(千m ³)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ガス販売実績	家庭用	8,846	96.8	2,733,869	93.0
	その他	40,192	98.2	4,457,940	80.4
	計	49,038	98.0	7,191,810	84.8
中間連結会計期間末 お客さま戸数		155,326件			

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

会計上の見積および当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積および当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

a. 概要

当中間連結会計期間の経営成績は、(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は1 5 5 億9 千3 百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益7 億2 千4 百万円、経常利益7 億7 千8 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益5 億4 千8 百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

b. 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、ガス販売量の減少と販売単価が前年同期に比べ低めに推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ1 8 億6 千6 百万円減収の1 5 5 億9 千3 百万円となりました。

c. 売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LNG輸入価格の低下の影響によって原材料費が減少し、前中間連結会計期間に比べ1 0 億7 千5 百万円減少し1 4 8 億6 千9 百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、LNGの仕入等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高1 0 6 億円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9 億8 千4 百万円となっております。

当中間連結会計期間の財政状態の分析

a. 資産の部

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は9億1千9百万円増加し、285億1千万円(前中間連結会計期間末比3.3%増)となりました。

主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資が16億2千2百万円発生したことによるものであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は9千4百万円減少し、79億3千9百万円(前中間連結会計期間末比1.1%減)となりました。

主な内容は、受取手形及び売掛金及び契約資産が1億4千7百万円減少したことによるものであります。

b. 負債の部

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は8億1千9百万円減少し、79億3千9百万円(前中間連結会計期間末比9.3%減)となりました。

主な内容は、長期借入金が8億9千8百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は3億8千万円増加し、63億1百万円(前中間連結会計期間末比6.4%増)となりました。

主な内容は、短期借入金が7億8千万円増加したことによるものであります。

c. 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は12億6千2百万円増加し、222億1千万円(前中間連結会計期間末比6.0%増)となりました。

主な内容は、利益剰余金が12億3千6百万円増加したことによるものであります。

財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利時に長めの借入期間ヘシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計6,914千円となっております。

(幼葉野菜に関する試験研究)

レタス以外の新たな栽培品目としてスプラウト等幼葉野菜の栽培技術開発、同製品の生産販売実証試験等に取り組んでおります。また、国立大学法人鹿児島大学、鹿児島県農業開発総合センターと各々共同研究契約を締結し、地元野菜を活かした機能性野菜の創出、桜島大根スプラウト専用品種の選定と発芽率向上技術の確立、桜島大根のスプラウト化に向けての研究、機能性表示取得への取組などを行っております。要した費用は5,023千円であります。

(植物工場運営高度化に向けての試験研究)

現在稼働中の植物工場における新品種開発、栽培環境の高度化、衛生環境の改善、生産性向上、美味しさの追求など様々な研究に取り組んでおります。要した費用は931千円であります。

(地域資源を活用したメタネーションに関する試験研究)

脱炭素社会におけるガス体のカーボンニュートラル化を念頭に、地域資源を活用したメタネーション実証を鹿児島市および国立大学法人鹿児島大学と共同で行っております。要した費用は959千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	428,478	2024年9月	延長数10.3km

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	1,200,000	—	645,256	—	137,441

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町 1 8 番地 1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	74,299	6.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 番 6 号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町 8 番地 2	53,825	4.49
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町 1 8 番地 1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目 3 番 5 号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 1 3 番 1 号	18,000	1.50
計	-	484,125	40.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数（数）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1,600株（議決権の数1,600個）含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種団体等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社等の内部監査を実施しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,661,372	7,561,412
供給設備	9,641,088	9,572,449
業務設備	2,828,330	3,055,573
その他の設備	4,373,978	4,368,349
休止設備	3,195	3,076
建設仮勘定	511,962	398,750
有形固定資産合計	1, 2, 4 25,019,928	1, 2, 4 24,959,611
無形固定資産		
のれん	76,293	72,924
その他	318,124	306,016
無形固定資産合計	394,417	378,940
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,640,762	2 1,709,831
繰延税金資産	561,607	511,694
退職給付に係る資産	390,224	398,380
その他	580,637	572,160
貸倒引当金	19,959	19,959
投資その他の資産合計	3,153,271	3,172,106
固定資産合計	28,567,617	28,510,659
流動資産		
現金及び預金	1,157,036	1,014,002
受取手形、売掛金及び契約資産	5 3,258,426	2,746,181
棚卸資産	3,439,034	3,661,929
その他	574,295	521,322
貸倒引当金	5,403	3,442
流動資産合計	8,423,390	7,939,993
繰延資産		
開発費	1,596	1,112
その他	247	182
繰延資産合計	1,843	1,295
資産合計	36,992,851	36,451,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 7,023,900	2 6,567,780
退職給付に係る負債	288,989	301,132
役員退職慰労引当金	277,878	290,496
ガスホルダー修繕引当金	133,622	138,005
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	90,302	103,419
L P Gタンク修繕引当金	17,866	24,666
資産除去債務	233,872	234,494
負ののれん	9,292	8,363
その他	248,699	271,501
固定負債合計	8,324,424	7,939,859
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 1,597,983	2 1,569,193
買掛金	928,952	870,295
短期借入金	6 1,320,000	6 1,970,000
未払金	1,045,317	402,700
未払費用	572,475	354,163
未払法人税等	512,667	231,543
賞与引当金	307,704	225,843
役員賞与引当金	20,525	5,510
ポイント引当金	16,987	19,585
その他	646,140	653,120
流動負債合計	6,968,753	6,301,956
負債合計	15,293,177	14,241,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,824	125,824
利益剰余金	20,370,277	20,834,350
株主資本合計	21,141,358	21,605,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558,315	604,701
その他の包括利益累計額合計	558,315	604,701
純資産合計	21,699,673	22,210,132
負債純資産合計	36,992,851	36,451,948

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	17,460,781	15,593,987
売上原価	12,718,157	11,611,546
売上総利益	4,742,624	3,982,440
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,638,507	2,650,219
一般管理費	584,368	603,988
のれん償却額	3,368	3,368
供給販売費及び一般管理費合計	3,226,244	3,257,576
営業利益	1,516,380	724,864
営業外収益		
受取利息	18	123
受取配当金	14,001	15,950
負ののれん償却額	929	929
持分法による投資利益	17,382	10,719
賃貸料	25,447	26,826
その他	26,566	20,407
営業外収益合計	84,346	74,957
営業外費用		
支払利息	18,152	17,935
災害損失	3,685	-
その他	10,102	3,165
営業外費用合計	31,940	21,101
経常利益	1,568,786	778,720
税金等調整前中間純利益	1,568,786	778,720
法人税、住民税及び事業税	444,080	198,728
法人税等調整額	18,483	31,919
法人税等合計	462,564	230,647
中間純利益	1,106,222	548,072
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,106,222	548,072

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	1,106,222	548,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,143	46,385
繰延ヘッジ損益	-	-
その他の包括利益合計	59,143	46,385
中間包括利益	1,047,079	594,458
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,047,079	594,458
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,824	18,575,667	19,346,748
当中間期変動額				
剰余金の配当			84,000	84,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,106,222	1,106,222
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,022,222	1,022,222
当中間期末残高	645,256	125,824	19,597,889	20,368,970

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	637,874	637,874	19,984,622
当中間期変動額			
剰余金の配当			84,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,106,222
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,968	58,968	58,968
当中間期変動額合計	58,968	58,968	963,253
当中間期末残高	578,905	578,905	20,947,875

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,824	20,370,277	21,141,358
当中間期変動額				
剰余金の配当			84,000	84,000
親会社株主に帰属する中間純利益			548,072	548,072
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	464,072	464,072
当中間期末残高	645,256	125,824	20,834,350	21,605,431

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	558,315	558,315	21,699,673
当中間期変動額			
剰余金の配当			84,000
親会社株主に帰属する中間純利益			548,072
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	46,385	46,385	46,385
当中間期変動額合計	46,385	46,385	510,458
当中間期末残高	604,701	604,701	22,210,132

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,568,786	778,720
減価償却費	818,405	869,319
長期前払費用償却額	51,419	82,713
繰延資産償却額	574	548
有形固定資産除却損	11,663	19,663
のれん償却額	3,368	3,368
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2,526	1,960
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	43,831	81,860
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	13,506	15,015
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	2,146	12,143
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	46,120	12,618
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少 ）	7,452	4,382
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（ は減少 ）	13,117	13,117
L P Gタンク修繕引当金の増減額（ は減少 ）	9,832	6,799
受取利息及び受取配当金	14,020	16,073
支払利息	18,152	17,935
持分法による投資損益（ は益 ）	17,382	10,719
その他営業外収益	52,943	48,163
その他営業外費用	13,787	3,165
売上債権の増減額（ は増加 ）	719,589	540,928
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	459,326	90,964
その他の資産の増減額（ は増加 ）	73,691	56,924
仕入債務の増減額（ は減少 ）	434,106	149,775
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	76,245	99,133
その他の負債の増減額（ は減少 ）	54,009	415,786
小計	3,020,802	1,378,119
利息及び配当金の受取額	20,520	22,103
利息の支払額	17,858	18,163
その他営業外の収入	54,219	43,568
その他営業外の支出	13,787	3,165
法人税等の支払額	326,897	452,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737,000	970,204

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	898,725	1,127,396
無形固定資産の取得による支出	15,916	16,648
貸付金の回収による収入	-	120
工事負担金等受入による収入	2,705	19,469
その他投資活動による支出	36,682	30,019
その他投資活動による収入	74	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	966,544	1,172,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,290,000	650,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	887,742	786,300
リース債務の返済による支出	33,074	39,027
配当金の支払額	83,344	83,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694,161	41,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,294	161,033
現金及び現金同等物の期首残高	828,929	1,145,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	905,224	984,002

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエイト、(株)ニチガスサービス、
日本ガスプラントック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、
日本ガスアグリ(株)、日本ガス吉野サービスショップ(株)

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

持分法適用の非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)、南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラーファーム

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福祉施設建物および(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物についても定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) L N G アンローディングアーム修繕引当金

当社はL N G 受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) L P G タンク修繕引当金

当社はL P G 受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(チ) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業においては都市ガスの製造・供給および販売を行っております。このような製品の供給および販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業においては液化石油ガスの製造・供給および販売を行っております。このような製品の供給および販売については、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識しております。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業においては工事およびガス機器の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

電力事業

電力事業においては電力の販売を行っております。このような製品の販売については、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(７) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の会計処理

均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	72,426,015千円	73,138,088千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
その他の設備	529,006千円	519,632千円
投資有価証券(注)	350,000	350,000
計	879,006	869,632

(注) セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年以内に期限到来の借入金	25,800千円	25,800千円
長期借入金	135,900	123,000
計	161,700	148,800

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関から借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	42,810千円	37,219千円

4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
供給設備	2,839,801千円	2,842,882千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
製造設備	31,099千円	31,099千円
供給設備	420	—
業務設備	16,160	18,133
附帯事業設備	88,560	88,560
計	136,240	137,793

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	9,814千円	—

- 6 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	12,360,000千円	12,860,000千円
借入実行残高	1,320,000	1,970,000
差引額	11,040,000	10,890,000

（中間連結損益計算書関係）

- 1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

（供給販売費）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料	464,023千円	376,074千円
賞与引当金繰入額	139,639	167,415
退職給付費用	8,570	32,562
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,814	-
委託作業費	635,944	654,360
需要開発費	-	249,063
減価償却費	538,444	563,813

（一般管理費）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	5,296千円	5,510千円
給料	142,415	225,092
賞与引当金繰入額	40,581	92,929
退職給付費用	310	12,992
役員退職慰労引当金繰入額	10,780	31,068
委託作業費	-	42,139
減価償却費	55,617	62,505

- 2 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	70	2023年3月31日	2023年6月29日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	70	2024年3月31日	2024年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金および預金勘定	935,224千円	1,014,002千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	30,000
現金および現金同等物	905,224	984,002

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
流動資産	191,771	206,043

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
流動負債	29,738	32,192
固定負債	182,236	196,067

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	841,206	841,206	-
資産計	841,206	841,206	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	8,552,900	8,617,222	64,322
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	308,202	305,258	2,944
負債計	8,861,102	8,922,480	61,378

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	905,586	905,586	-
資産計	905,586	905,586	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	8,066,600	8,125,871	59,271
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	333,872	330,977	2,895
負債計	8,400,472	8,456,848	56,376

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式	799,555	804,245

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	841,206	-	-	841,206
資産計	841,206	-	-	841,206
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	905,586	-	-	905,586
資産計	905,586	-	-	905,586
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	-	8,617,222	-	8,534,094
その他 （1年以内返済予定を含む）	-	305,258	-	305,258
負債計	-	8,922,480	-	8,839,352

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	-	8,125,871	-	8,125,871
その他 （1年以内返済予定を含む）	-	330,977	-	330,977
負債計	-	8,456,848	-	8,456,848

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びその他

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、その他には㈱ニチガスクリエートの敷金776千円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	841,206	66,306	774,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		841,206	66,306	774,900

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	799,555

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	903,309	63,675	839,634
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,276	2,631	354
合計		905,586	66,306	839,280

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	804,245

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	74	-	265

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	232,635千円	233,872千円
時の経過による調整額	1,237	622
中間期末(期末)残高	233,872	234,494

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	電力事業	計		
都市ガス	13,663,731	-	-	-	13,663,731	-	13,663,731
液化石油ガス	-	1,300,361	-	-	1,300,361	-	1,300,361
受注工事および ガス機器	-	-	436,660	-	436,660	-	436,660
電力事業	-	-	-	1,441,288	1,441,288	-	1,441,288
その他	-	-	-	-	-	618,740	618,740
顧客との契約から 生じる収益	13,663,731	1,300,361	436,660	1,441,288	16,842,041	618,740	17,460,781
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	13,663,731	1,300,361	436,660	1,441,288	16,842,041	618,740	17,460,781

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	電力事業	計		
都市ガス	11,615,083	-	-	-	11,615,083	-	11,615,083
液化石油ガス	-	1,454,319	-	-	1,454,319	-	1,454,319
受注工事および ガス機器	-	-	386,150	-	386,150	-	386,150
電力事業	-	-	-	1,515,764	1,515,764	-	1,515,764
その他	-	-	-	-	-	622,669	622,669
顧客との契約から 生じる収益	11,615,083	1,454,319	386,150	1,515,764	14,971,317	622,669	15,593,987
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	11,615,083	1,454,319	386,150	1,515,764	14,971,317	622,669	15,593,987

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,517,336千円	3,071,429千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,071,429	2,557,016
契約資産(期首残高)	174,149	186,996
契約資産(期末残高)	186,996	189,164
契約負債(期首残高)	82,041	73,276
契約負債(期末残高)	73,276	64,618

契約資産は、主として、顧客とのLPGおよび電力小売販売契約等について、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積もって認識したものの未請求のもの、および顧客との工事請負契約等において当中間連結会計期間末時点で一定期間にわたる収益を認識したものの未請求のものであります。契約資産のうち、LPGおよび電力小売販売契約等については検針が行われた時点で、工事請負契約等については顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。契約負債は、主として一定期間又は一時点に収益を認識する顧客との工事請負契約等において顧客から受領した前受金、および顧客とのガス・電気販売契約等において購入金額に応じて付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものであります。契約負債のうち、工事請負契約等において顧客から受領した前受金については顧客の検収時に、ガス・電気販売契約等において顧客に付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものについては、ポイント利用時に収益に振り替えております。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、50,609千円であります。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、46,155千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」、「受注工事およびガス機器事業」および「電力事業」の4つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

「電力事業」は、電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	電力事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,663,731	1,300,361	436,660	1,441,288	16,842,041	618,740	17,460,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827,054	22,422	511,126	24,497	1,385,101	1,272	1,386,373
計	14,490,786	1,322,783	947,786	1,465,786	18,227,142	620,012	18,847,155
セグメント利益	1,366,874	13,282	7,220	128,808	1,475,180	30,369	1,444,811
セグメント資産	28,445,465	1,494,909	1,458,480	5,073,032	36,471,887	988,857	37,460,745
その他の項目							
減価償却費	712,491	29,139	6,646	76,027	824,305	16,424	840,730

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	電力事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,615,083	1,454,319	386,150	1,515,764	14,971,317	622,669	15,593,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	963,298	21,511	761,398	25,672	1,771,881	1,262	1,773,144
計	12,578,381	1,475,830	1,147,549	1,541,437	16,743,199	623,932	17,367,131
セグメント利益	592,470	26,214	13,353	104,535	736,573	19,859	716,713
セグメント資産	29,180,244	1,585,049	1,460,978	5,200,051	37,426,324	942,760	38,369,085
その他の項目							
減価償却費	755,498	30,215	7,527	76,621	869,863	16,421	886,285

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	18,227,142	16,743,199
「その他」の区分の売上高	620,012	623,932
セグメント間取引消去	1,386,373	1,773,144
中間連結財務諸表の売上高	17,460,781	15,593,987

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,475,180	736,573
「その他」の区分の利益	30,369	19,859
セグメント間取引消去	71,568	8,150
中間連結財務諸表の営業利益	1,516,380	724,864

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	36,471,887	37,426,324
「その他」の区分の資産	988,857	942,760
棚卸資産の調整額	1,832,639	1,917,136
中間連結財務諸表の資産合計	35,628,105	36,451,948

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	824,305	869,863	16,424	16,421	22,324	16,965	818,405	869,319

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	都市ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	合計
当中間期償却額	2,861	507	3,368
当中間期末残高	63,436	16,225	79,661

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	都市ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	合計
当中間期償却額	2,861	507	3,368
当中間期末残高	57,713	15,211	72,924

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	18,083.06円	18,508.44円

1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	921.85円	456.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,106,222	548,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	1,106,222	548,072
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,543,292	7,445,258
供給設備	8,794,934	8,700,643
業務設備	2,670,677	2,953,127
附帯事業設備	3,720,206	3,727,080
休止設備	3,195	3,076
建設仮勘定	536,024	340,006
有形固定資産合計	² 23,268,331	² 23,169,193
無形固定資産		
ソフトウェア	127,593	122,701
その他無形固定資産	180,448	175,083
無形固定資産合計	308,042	297,785
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,300,147	¹ 1,364,527
関係会社投資	1,879,891	1,879,891
関係会社長期貸付金	134,000	131,000
出資金	420	420
長期前払費用	63,976	57,955
前払年金費用	390,224	398,380
繰延税金資産	309,897	223,540
その他投資	100,072	101,169
貸倒引当金	19,694	19,651
投資損失引当金	769,355	759,033
投資その他の資産合計	3,389,579	3,378,199
固定資産合計	26,965,954	26,845,178
流動資産		
現金及び預金	620,913	283,962
関係会社売掛金	511,291	357,555
受取手形、売掛金及び契約資産	⁵ 2,601,272	2,318,390
未収入金	31,949	14,689
リース投資資産	191,771	206,043
棚卸資産	3,080,001	3,407,476
前払費用	32,131	20,028
関係会社短期債権	34,467	38,421
その他流動資産	58,872	57,845
貸倒引当金	4,106	2,732
流動資産合計	7,158,565	6,701,680
資産合計	34,124,520	33,546,859

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,888,000	6,444,780
リース債務	202,135	219,896
役員退職慰労引当金	277,878	290,496
ガスホルダー修繕引当金	107,934	111,572
L N G アンローディングアーム修繕引当金	90,302	103,419
L P G タンク修繕引当金	17,866	24,666
資産除去債務	233,872	234,494
固定負債合計	7,817,989	7,429,326
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,503,200	1,473,020
買掛金	866,669	829,820
短期借入金	4 1,100,000	4 1,750,000
リース債務	45,670	47,923
未払金	6 843,692	6 287,053
未払費用	345,437	216,691
未払法人税等	476,425	186,211
未払固定資産税	55,784	-
前受金	26,198	17,281
預り金	49,873	88,296
関係会社短期債務	1,030,245	825,430
賞与引当金	237,023	145,270
役員賞与引当金	11,775	5,510
ポイント引当金	16,987	19,585
その他流動負債	290,699	290,054
流動負債合計	6,899,681	6,182,150
負債合計	14,717,671	13,611,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	9,787,000	11,287,000
繰越利益剰余金	8,117,521	7,099,669
利益剰余金合計	18,065,835	18,547,983
株主資本合計	18,848,533	19,330,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558,315	604,701
評価・換算差額等合計	558,315	604,701
純資産合計	19,406,848	19,935,382
負債純資産合計	34,124,520	33,546,859

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,113,048	6,943,459
売上原価	4,733,558	4,043,244
売上総利益	3,379,490	2,900,215
供給販売費	2,011,376	2,036,546
一般管理費	481,681	511,458
事業利益	886,432	352,209
営業雑収益	680,963	585,620
営業雑費用	615,116	525,454
附帯事業収益	7,025,580	6,466,977
附帯事業費用	6,487,321	6,151,164
営業利益	1,490,537	728,188
営業外収益	¹ 148,435	¹ 142,799
営業外費用	² 90,812	² 81,041
経常利益	1,548,160	789,946
税引前中間純利益	1,548,160	789,946
法人税、住民税及び事業税	407,223	155,435
法人税等調整額	28,731	68,363
法人税等合計	435,954	223,798
中間純利益	1,112,206	566,147

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	8,787,000	7,394,023	16,342,337	17,125,035
当中間期変動額							
剰余金の配当					84,000	84,000	84,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
中間純利益					1,112,206	1,112,206	1,112,206
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,000,000	28,206	1,028,206	1,028,206
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	9,787,000	7,422,229	17,370,543	18,153,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	638,048	638,048	17,763,083
当中間期変動額			
剰余金の配当			84,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			1,112,206
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	59,143	59,143	59,143
当中間期変動額合計	59,143	59,143	969,062
当中間期末残高	578,905	578,905	18,732,146

当中間会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	9,787,000	8,117,521	18,065,835	18,848,533
当中間期変動額							
剰余金の配当					84,000	84,000	84,000
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000	-	-
中間純利益					566,147	566,147	566,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,500,000	1,017,852	482,147	482,147
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	11,287,000	7,099,669	18,547,983	19,330,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	558,315	558,315	19,406,848
当中間期変動額			
剰余金の配当			84,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			566,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	46,385	46,385	46,385
当中間期変動額合計	46,385	46,385	528,533
当中間期末残高	604,701	604,701	19,935,382

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) L N G アンローディングアーム修繕引当金

L N G 受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) L P G タンク修繕引当金

L P G 受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(10) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

4 . 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ・都市ガスの製造・供給および販売を行っております。このような製品の供給および販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。

- ・工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

- ・電力の販売を行っております。このような製品の販売については、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
投資有価証券(注)	350,000千円	350,000千円
(注) . セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。		

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
供給設備	2,833,710千円	2,836,791千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
製造設備	31,099千円	31,099千円
供給設備	420	-
業務設備	5,510	7,483
附帯事業設備	88,560	88,560
計	125,590	127,143

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	42,810千円	37,219千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末および前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	10,000,000千円	10,500,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,750,000
差引額	8,900,000	8,750,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	3,871千円	-

6 消費税等の取扱い

前事業年度（2024年3月31日）

前事業年度において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間（2024年9月30日）

当中間会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	262千円	393千円
受取配当金	42,421	39,889
賃貸料	78,888	81,949

2 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	17,927千円	18,018千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	749,046千円	786,278千円
無形固定資産	21,333	26,905

4 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度 (2024年 3 月31日)

(注) 「子会社株式および関連会社株式」に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,840,991
関連会社株式	38,900

当中間会計期間 (2024年 9 月30日)

(注) 「子会社株式および関連会社株式」に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	1,840,991
関連会社株式	38,900

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第108期)(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) 2024年 6 月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月25日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 木野田 仁
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月25日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 木野田 仁
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。